

--	--	--	--	--

学校法人(私学)のための

2021年度

〈前期号〉

経営実務講座の ご案内

主催  一般社団法人 日本経営協会

前期セミナースケジュール

開催日程	セミナー名
6/11(金)	学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方
6/18(金)	学校法人における内部監査のあり方とすすめ方
6/21(月)～22(火)	初心者のための学校法人会計基礎入門【A日程】
6/30(水)	学校法人における基本金徹底理解
7/8(木)～9(金)	学校法人における会計担当者実務
7/14(水)	新人事務長のための学校法人会計マスター
7/21(水)	学校法人における不正会計の実態と予防・対応策
7/29(木)	学校法人における中長期収支計画の作成実務
8/3(火)	学校法人における税務実務
8/19(木)～20(金)	初心者のための学校法人会計基礎入門【B日程】
8/25(水)	学校法人における予算編成・管理のすすめ方
9/16(木)～17(金)	学校法人における固定資産に関わる会計処理実務

オンラインセミナー

開催期間	セミナー名
8/2(月)～8/31(火)	学校法人における事故の法的責任と対策
5/19(水)～6/18(金)	Web広報戦略コース

日本経営協会(NOMA)とは

本会は、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立。昭和46年(1971年)に「社団法人日本経営協会」に名称を変更。また、公益法人法制の改正に基づいて、平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、わが国経営近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱として「経営およびオフィス・マネジメントの革新、社会資産の創出並びに新しい価値創造」によって、わが国経済の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。

企業・団体の成長を担う人材の育成を支援します

企業・団体の経営目標を実現し、その社会的使命を継続的に果たしていくためには「知識を中核とする学習する組織づくり」と「自立型人材の育成」及びそれらを支える「システムの構築」が重要となります。本会は企業・団体のパートナーとして人材育成プログラムや研修ツール、組織変革や人事制度再構築などのソリューションを提供することにより、企業・団体の経営課題の解決を支援します。

1 17055

学校法人における 計算書類の見方と 財務分析のすすめ方

～資金の流れを把握し、財務分析の手順を演習を通じて理解する!～

本セミナーでは、

- ①学校法人会計の計算体系を企業会計と比較してその特徴を理解します。
- ②資金収支計算書、事業活動収支計算書・貸借対照表及び基本金の意味を理解していただきます。
- ③財務分析の手法や特徴を解説します。
財務比率や平成27年度から義務づけられた「活動区分資金収支計算書」を利用した分析などの解説と演習を通じて、資金の流れと財務分析の視点を理解していただきます。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2021年
6月11日(金) 10:00～17:00
(1.0日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1891

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 奈尾 光浩 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●経理担当・責任者
●理事等経営幹部の方
●予算・決算担当者・責任者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人会計の基礎知識

1. 学校法人会計基準における計算書類の体系
2. 各計算書類の概要
3. 学校法人における開示制度
4. 学校法人会計の計算構造
5. その他学校法人会計の特徴
6. 学校法人における収支差額の見方

II. 財務分析の基礎知識

1. 財務分析の意義
2. 財務分析の手法
3. 学校法人における財務分析の必要性
4. 日本私立学校振興・共済事業団の公表する財務比率
5. 事業団による経営改善のためのツール

III. 資金収支の分析

1. 活動区分資金収支計算書の基本構造
2. 活動区分資金収支計算書を利用した分析

IV. 事業活動収支の分析

1. 事業活動収支計算書に対する財務分析の視点
2. 貸借対照表に対する財務分析の目的

3. 日本私立学校振興・共済事業団による財務比率の理解

- (1) 事業活動収支計算書の分析に使用される財務比率
- (2) 貸借対照表の分析に使用される財務比率

V. 演習

1. 財務分析の進め方
2. 「自己診断チェックリスト」による財務比率、管理運営状況等のチェック
3. 総合演習
計算書類の総合的な検討及びディスカッション

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q & A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q & A」(第一法規)、「Q & A こんなときどうするか 会社の経理」(第一法規)、「Q & A 業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 内部監査の あり方とすすめ方

～私学独特の監査の視点をふまえた内部監査のポイントを具体的に学ぶ！～

ね
ら
い

国の補助金政策に対する注目が集まる中、収受した補助金・科学研究費補助金等の使用について、より一層の適正化が求められています。また、監事機能の充実等、私学においてもガバナンスの強化が求められており内部監査部門に求められる役割はますます重要となっております。

本セミナーでは、学校法人の公共性・透明性を高め適正な管理・運営を行うため、内部監査の基本的な事項と手続きについて、私学独特の監査の視点や監査技法とあわせて体系的に解説いたします。また、参加者同士のディスカッション・事例研究を通じ、交流を深めていただきます。

日時 2021年
6月18日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1891

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●内部監査部門ご担当の方
●経理・財務管理ご担当の方
●理事・経営幹部の方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. はじめに一私学における内部監査の役割と課題

- ①内部監査の意義
- ②私学における内部監査の現状
- ③私学において内部監査が注目されている背景
- ④内部監査の限界
- ⑤内部監査の課題

2. 内部監査の概略

- ①内部監査の意義
- ②内部監査の種類
- ③三様監査
- ④内部監査の要件
- ⑤内部監査の基礎用語
(リスクアプローチ、監査証拠、監査要点等)

3. 内部監査に必要な基礎知識

- ①コーポレートガバナンス
- ②リスク・マネジメント
- ③内部統制
- ④PDCA サイクル (マネジメント・サイクル)
- ⑤学校法人会計の基礎知識

4. 内部監査のプロセスと品質管理体制

- ①内部監査業務の流れ
- ②内部監査計画の立案
- ③内部監査の実施
- ④監査結果の報告
- ⑤監査結果のフォローアップ
- ⑥内部監査の品質管理体制

5. 内部監査の進め方

- ①不正の発見・防止のための監査
- ②業務監査
- ③(まとめ) 内部監査の視点

6. ケース・スタディによる検討

ケース・スタディを基に、何に着目し、どのような監査手続きを実施すればよいかを、参加者間のディスカッションも交えて検討します。

7. まとめと今後の課題

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文館出版)、「Q & A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q & A」(第一法規)、「Q & A ほんたときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q & A 業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

③

① 17057 ② 17066

初心者のための 学校法人会計基礎入門

～複式簿記の考え方から仕訳の理解、学校法人会計の基礎を学びます～

ね
ら
い

本セミナーでは、学校法人会計の簿記の仕組みを理解していただくために、資金収支の仕訳を中心に解説と演習を行ないます。「借方」「貸方」から始めて、図解を用いて資金収支と事業活動収支の相違点を解説し、日常の現金出納、預金出納をこなせるように学校法人会計特有の論点を理解していただきます。また、日常の仕訳から資金収支計算書が作成されるまでを理解します。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2021年

A日程

No.17057

6月21日(月) 13:00～17:00

6月22日(火) 9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)

B日程

No.17066

8月19日(木) 13:00～17:00

8月20日(金) 9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)

会場

東京・代々木・本会内セミナー室

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)

TEL (03) 3403-1891

講師

岡部公認会計士事務所 所長

公認会計士 税理士

おかべ

まさひと

岡部

雅人氏

参加料

会員：40,700円(税込)

一般：48,400円(税込)

※テキスト・資料代含む

対象

●新任会計・経理担当者

●学校法人会計の基礎を学びたい方



一般社団法人 日本経営協会

プログラム

● 1日目 13:00～17:00

I. 学校法人の制度と会計

1. 学校法人の仕組み

II. 学校法人会計に関する規定

1. 予算と決算

2. 学校法人会計基準と関連法規

3. 学校会計の原則

III. 学校法人の会計実務

1. 学校会計簿記

(1) 「簿記」とは何か

(2) 簿記の計算構造

(3) 単式簿記の考え方

(4) 複式簿記の考え方

(5) 学校法人会計の仕組みの理解

2. 学校法人の計算書類

(1) 資金収支計算書

(2) 事業活動収支計算書

(3) 貸借対照表

(8) 雑収入

(9) 借入金等収入

(10) 前受金収入

(11) その他の収入

2. 支出の部

(1) 人件費支出

(2) 教育研究経費支出と管理経費支出

(3) 借入金関係

(4) 施設関係支出

(5) 設備関係支出

(6) 資産運用支出

(7) その他の支出

※「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)を差し上げます。また、当日教材としても使用いたします。

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

● 2日目 9:30～16:30

IV. 科目別の論点

1. 収入の部

(1) 学生生徒等納付金収入

(2) 手数料収入

(3) 寄付金収入

(4) 補助金収入

(5) 資産売却収入

(6) 付随事業・収益事業収入

(7) 受取利息・配当金収入

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ

まさひと

岡部

雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

4

17058

学校法人における 基本金徹底理解

～基本金の意義、会計処理から
基本金明細表の作成までを学ぶ！～

ね
ら
い

学校法人会計の中でも難解とされるのが、「基本金」です。基本金とは、学校法人会計基準29条において「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額」を計上することが求められているものです。

本セミナーでは、基本金の意義、組入れ、取崩しに係わる会計処理から基本金明細表の作成までを演習を通じて実務的に学んでいただきます。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日 時

2021年

6月30日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会 場

東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1891

講 師

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料

会員：30,800円(税込)

一般：38,500円(税込)

※テキスト・資料代含む

対 象

- 会計・経理・財務部門マネージャー・担当者
- 事務長・予算・決算担当者
- 理事・法人本部長



一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人会計の体系

1. 学校法人会計基準
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表

II. 基本金の意義

1. 基本金とは
 - (1) 基本金とは(基準第29条)
 - (2) 基本金の種類
 - (3) 基本金の未組入れ
 - (4) 基本金関連の計算書類の表示

III. 基本金の会計処理

1. 第1号基本金
 - (1) 第1号基本金とは
 - (2) 第1号基本金組入対象資産
 - (3) 第1号基本金の組入れに関する留意事項
 - (4) 固定資産の取替更新に伴う基本金組入れ
 - (5) 基本金の未組入
2. 第2号基本金
 - (1) 第2号基本金とは
 - (2) 第2号基本金組入れの趣旨
 - (3) 第2号基本金設定のための要件
 - (4) 第2号基本金の組入れに係る計画表
 - ①組入初年度の場合
 - ②計画変更を行った年度の場合
 - ③固定資産取得の初年度の場合
 - ④固定資産取得の終了年度の場合
3. 第3号基本金
 - (1) 第3号基本金とは
 - (2) 基金とは
 - (3) 第3号基本金に対する運用収入
 - (4) 第3号基本金の組入れに係る計画表
4. 第4号基本金
 - (1) 第4号基本金とは
 - (2) 文部科学大臣裁定による算定額
 - (3) 特例
 - (4) 第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記
5. 基本金の取崩し
 - (1) 基本金の取崩しに係る基準

- (2) 基本金取崩し計算のポイント
- (3) 基本金を取崩することができる場合
 - ①第1号基本金
 - ②第2号基本金
 - ③第3号基本金
 - ④第4号基本金
- (4) 第1号基本金の取崩しの具体的取扱い
- (5) 基本金取崩しに関する留意事項
6. 基本金組入・取崩の部門別把握
 - (1) 基本金の組入れ
 - (2) 基本金の取崩し
7. 基本金の修正
 - (1) 基本金の修正の処理方法
 - (2) 基本金修正に係る基本金明細表の表示方法

IV. 基本金の表示及び管理

1. 基本金明細表の記載例
2. 基本金に関する表示上の留意事項
3. 基本金の処理及び表示に関するチェックポイント
4. 基本金の管理帳票

V. 総合問題

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

5 17059

学校法人における 会計担当者実務

～計算書類作成の基礎を演習中心に学ぶ！～

ね
ら
い

本講座では、学校法人会計担当者として知っておくべき学校法人会計特有の処理について、学校法人会計基準にそって解説し、仕訳から決算書作成までの一連の学校法人会計の実務について演習を中心に進めます。

新任の方や実務経験の浅い方はもとより、実務を通して習得した知識をもう一度整理してみたいという方々のご参加をお待ちしております。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2021年
7月8日(木) 13:00～17:00
7月9日(金) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1891

講師 双葉監査法人 代表社員 ひらつか としみつ
公認会計士 平塚 俊充 氏

参加料 会員：40,700円(税込)
一般：48,400円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理・事務担当者の方々(経験1～2年程度)
●学校法人会計の実務を理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

当研修では、実際に仕訳を起こして計算書類を作成する過程を通して、計算書類の仕組みや全体像をマスターしていきます。実務経験1～2年の方を主たる対象とし、特に資金収支計算の仕組みの理解に重点を置いて実施いたします。

●1日目 13:00～17:00

I. 学校法人会計基準のあらまし

学校法人会計基準の制定(私立学校法・私立学校振興助成法)

II. 学校法人会計と複式簿記

1. 学校法人計算書類の体系と帳簿組織
2. 複式簿記の再確認
3. 試算表の作成
4. 試算表の不一致と検証能力

III. 資金収支計算の基礎と実際

1. 資金収支計算の目的
2. 資金収支計算の方法
3. 学校法人会計基準の改正
4. 資金収支調整勘定
 - ①資金収入調整勘定
 - ②資金支出調整勘定
 - ③資金収支調整勘定が現金預金残高に与える影響
5. 期首に起こす仕訳(開始仕訳)
6. 期中に起こす仕訳
 - ①資金収支調整勘定に関連するもの
・前受金・未収入金・前払金・未払金
 - ②期中の日常取引
・学納金他・寄付金・施設設備利用料
・前受金・固定資産取得・人件費
・経費・翌期分経費 他
 - ③期中の財務取引
・有価証券売却・銀行借入
・特定資産
7. 資金収支期末整理事項
8. 資金収支精算表の作成
9. 資金収支計算書
10. 活動区分資金収支計算書

●2日目 9:30～16:30

IV. 事業活動収支計算の基礎と実際

1. 事業活動収支計算の目的
2. 事業活動収支計算の方法
3. 非資金項目の整理
4. 総勘定元帳精算表の作成
5. 事業活動収支計算書
6. 貸借対照表

V. 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の相互関係

1. 相互関係表

VI. その他

1. 部門別計算
2. 各内訳表
3. 各明細表
4. 計算書類の作成並びに登記
5. 監事監査と公認会計士監査

VII. 計算実務演習

1. 資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書の作成
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表の作成

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

双葉監査法人 代表社員
公認会計士

ひらつか としみつ
平塚 俊充 氏

日本公認会計士協会学校法人委員会専門委員、同協会東京会
学校法人委員会副委員長。元東京都私学財団経営相談員。大手
監査法人を経て現職。

【著書】あずさ監査法人編「学校法人会計の実務ガイド(第3版)」
(中央経済社)平成17年9月。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

6 17060

新任事務長のための 学校法人会計マスター

ね
ら
い

新たに学校法人の事務長、財務部長等に就任したが、これまで学校法人の会計実務に携わっていない方、企業会計は知っているが学校法人会計は初めてという方を対象に、管理職として知っておかなければならない学校法人会計の重要論点、チェックポイント、監査人との対応の注意点など、日常業務、決算準備、処理実務について事例・仕訳などを交えて解説します。また、図解により資金収支と事業活動収支の相違点を解説します。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2021年
7月14日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1891

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 岡部 雅人氏
おかべ まさひと

参加料 会員: 30,800円(税込)
一般: 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、会計・経理部門のマネージャー
●理事・法人本部長・事務局長
●学校法人会計の管理ポイントを理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人の制度と会計

～なぜ学校法人会計基準は生まれたか～

II. 学校法人の会計実務

1. 学校簿記
2. 学校法人の計算書類
 - (1) 資金収支計算書
 - (2) 事業活動収支計算書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 活動区分資金収支計算書
 - (5) 内訳表 (資金収支内訳表、人件費支出内訳表、事業活動収支内訳表)
 - (6) 明細表

III. 管理職として何をチェックするのか

1. 日常的なチェック
2. 監査人との対応の注意点
3. 決算作業と分析
4. 決算業務の流れの一例と会計処理
5. 計算書類の最終チェックポイント

IV. 科目別の論点

1. 収入の部
2. 支出の部
3. 資産
4. 事業活動収支特有の収支

※「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)を差し上げます。また、当日教材としても使用いたします。

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における不正会計の実態と予防・対応策

ね
ら
い

経理不正は、「不正な財務報告」（いわゆる粉飾決算等）と「資産の流用」（横領や不正支出等）に区分されますが、それぞれ対応を異にします。「資産の流用」は、内部統制の強化による予防・早期発見が重要であり、内部監査が重要な役割を果たします。一方、「不正な財務報告」は、経営者が主導し内部統制の無効化が伴う場合が多く、経営者に対するガバナンスが重要な課題となります。

本コースでは、経理不正の意義、経理不正に対応するためのガバナンスや内部統制の在り方、経理不正を発見する監事監査・内部監査の進め方、さらには不正が疑われる状況における不正調査等について、演習やグループディスカッションを交えて解説します。

日時 2021年
7月21日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1891

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 な お みつひろ
奈尾 光浩氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●監事の方
●内部監査部門の方
●理事等経営幹部の方
●財務経理部門の方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 経理不正の意義

1. 経理不正の意義
2. 不正の3要素（不正のトライアングル）
3. 不正な財務報告と資産の不正流用
4. 学校法人におけるガバナンスと不正の特徴
5. 学校法人における経理不正の事例
：不正な財務報告
6. 学校法人における不正経理の事例
：資産の流用

II. 発生した会計不祥事への対応

1. 不正調査の意義
2. 不正調査業務の体制
3. 業務の計画と管理上の留意点
4. 仮説検証アプローチによる情報収集・分析
5. 仮説検証のための主な調査手続
6. 不正の発生要因と是正措置案の提言

III. ガバナンス、リスク・マネジメント、内部統制の基礎知識

1. ガバナンス
2. リスク・マネジメント
3. 内部統制

【演習】全学的な内部統制の評価

IV. 資産の流用への対応

1. 不正リスクに対応する内部統制
2. 内部統制の限界への対応
3. 資産の流用の4つのタイプ
4. 通常の内部統制では対応できない不正に対する内部統制の強化

【演習】内部統制の有効性評価

V. 不正な財務報告への対応

1. 計算書類の理解
2. 不正な財務報告の主要な手口
3. 経営者による内部統制の無効化
4. 計算書類項目の検証

【演習】不正経理を発見するための監査手続きの立案

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

な お みつひろ
奈尾 光浩氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

学校法人における 中長期収支計画の 作成実務

ね
ら
い

教育研究の水準の向上のためには、安定した財源が必要であり、学校法人においては一定水準の収支差額のプラスを維持していくことが不可欠です。学校法人を取り巻く環境を考えますと、このことは必ずしも容易ではなく、中長期的な観点から収支構造を常に見直していかなければなりません。また、私立学校法の改正により、文部科学大臣所轄法人は中期的な計画の作成が求められることとなりました。

本セミナーでは、中期経営計画や事業計画の意義等を説明の上、中期事業計画を中期（活動区分）資金収支計画、中期事業活動収支計画に展開していく方法を演習等も交え具体的に解説します。

日 時 2021年
7月29日(木) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1891

講 師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対 象 ●理事・経営幹部の方
●経営企画ご担当の方
●経理・財務管理ご担当の方

プログラム

I. 中期経営計画の意義

- (1) 意義、作成の必要性
- (2) 学校法人における重要性
- (3) 中期経営計画の体系
- (4) 中期経営計画と年度事業計画

2. 中期事業計画の立案

- (1) 事業計画作成のプロセス
- (2) ミッション、ビジョン、経営戦略の意義
- (3) 外部環境、内部環境の分析・検討
- (4) 経営課題の抽出と経営目標の設定
- (5) 行動計画の策定
- (6) 収支計画の意義
(必要支出額の見積もりと財源の確保)

3. 学校法人会計の理解

- (1) 学校法人会計の概要
- (2) 資金収支（活動区分資金収支）の理解
- (3) 事業活動収支の理解

4. 財務データに基づく分析・検討

- (1) 「今日の私学財政」を活用した環境分析
- (2) 財務分析による実態把握

【演習】目標収支差額の設定

5. 中期活動区分資金収支計画の立案

- (1) 資金収支計画作成のプロセス
- (2) 教育活動資金収入計画の策定

- (3) 人件費支出計画、経費支出計画の策定
 - (4) 施設設備取得計画と施設設備関係支出計画の策定
 - (5) 資金調達及び資金運用計画の策定
 - (6) 中期活動区分資金収支計画の総合編成
- 【演習】中期活動区分資金収支計画の作成
(資金収支計画への組替えを含む)

6. 中期事業活動収支計画の立案

- (1) 資金収支計画と事業活動収支計画との関連
- (2) 事業活動収支固有の項目の計上額の計算
- (3) 基本金組入高・取崩高の設定

【演習】中期事業活動収支計画の作成

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

学校法人における 税務実務

～私学会計に係る法人税・消費税の実務
その他各種税務をわかりやすく解説！～

ね
ら
い

学校法人は、私立学校法第26条で収益を目的とする事業を行うことが認められ、その事業の種類は当該法人の所轄庁により定められています。他方、法人税法の規定では34業種が収益事業として課税の対象となります。両者の内容には差異があるため、税務申告にあたっては法人税法の理解が必要となります。

また、消費税の課税対象となる取引は法人税法上の収益事業に限らないため、消費税の規定もふまえておかなければなりません。

本セミナーでは、法人税・消費税を中心に、源泉所得税などの税務の取り扱いについてもわかりやすく解説いたします。

日 時 2021年
8月3日(火) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1891

講 師 デロイト トーマツ税理士法人
税理士 シニアマネジャー ^{わく い ゆ み}
和久井 結実 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対 象 ●財務・会計担当理事
●事務(局)長、会計・税務担当者
●私学税務の基本を学びたい方・再確認したい方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 法人税法の収益事業

1. 学校法人に対する課税の概要
2. 法人税法上の収益事業

II. 個別的収益事業の取扱い

34業種の定義と具体的な範囲

III. 収益事業の所得計算

1. 所得計算の原則
2. 収益計上の処理
3. 費用計上の処理
4. 寄附金の取扱い
5. 区分経理の方法

IV. 学校法人の消費税

1. 消費税の基本的仕組み
 - (1) 課税の対象
 - (2) 非課税、免税、不課税の違い
 - (3) 課税の時期
 - (4) 仕入税額控除とその方式

2. 電気通信利用役務の提供とリバースチャージ
3. 軽減税率制度の概要
4. 消費税インボイス制度の概要
5. 学校法人に関する特例
 - (1) 特定収入の範囲
 - (2) 補助金等用途の特定
 - (3) 特例計算が必要な場合

V. 学校法人の源泉所得税

1. 給与等に対する課税
2. 報酬・料金等の課税

講師プロフィール

デロイト トーマツ税理士法人
税理士 シニアマネジャー

^{わく い ゆ み}
和久井 結実 氏

平成3年、勝島敏明税理士事務所(現 デロイト トーマツ税理士法人)に入社。公益法人税務、組織再編税務に従事。現在、デロイト トーマツ グループ内の公益法人税務の専門家として、学校法人をはじめ各種公益法人のコンプライアンス業務を多数担当し、公益法人制度改革支援、組織再編・事業承継等に係る税務コンサルティングサービスを提供している。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 予算編成・管理のすすめ方

～予算編成の手続き、予算管理手法と
その評価方法を体系的に学ぶ！～

学校法人の予算は、学校法人の教育・研究その他の活動の具体的な計画を、所要の計算体系に基づいて、科目と金額を表示し、総合編成したものであり、学校法人全般にわたる運営に役立てられるものです。

本セミナーでは、次の4つの点を中心に演習を交えながら実務上のポイントについて解説いたします。

1. 学校法人における予算制度の理解
2. 学校法人会計の理解
3. 予算編成手続
4. 予算管理の進め方

日時 2021年
8月25日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1891

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 **奈尾 光浩氏**
なお みつひろ

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●予算編成担当の方々
●予算編成をはじめて経験されるの方々
●予算編成・管理の仕方を学びたいの方々

プログラム

I. 学校法人における予算制度の理解

1. 学校法人における予算制度の意義
2. 学校法人財政の特性と予算制度
3. 予算制度の前提条件の整備
4. 経営計画と予算
5. 中長期経営計画と予算

II 学校法人会計の理解

1. 学校法人会計制度の概要
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表
5. 基本金

III 学校法人における予算編成手続

1. 予算編成の意義
2. 予算編成方針
3. 予算編成のプロセス
4. 事業計画と予算編成
5. 予算編成方針立案のための参考資料
6. 勘定科目別予算編成のポイント
7. (演習) 資金収支予算の作成
8. (演習) 資金収支予算に基づく事業活動収支予算の作成

IV 学校法人における予算管理の進め方

1. 予算の実行と会計処理
2. 予算の弾力的運用
3. (演習) 予算実績差異の分析

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

なお みつひろ
奈尾 光浩氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q & A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q & A」(第一法規)、「Q & A こんなどきどうする会社の経理」(第一法規)、「Q & A 業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

学校法人における 固定資産に関わる 会計処理実務

～固定資産の会計処理と資産管理のポイントを体系的に学ぶ～

ね
ら
い

本セミナーでは、固定資産の会計処理実務のポイントについて、事例解説、仕訳演習・決算処理演習を交えてわかりやすく学んでいただきます。また、会計の観点からみた固定資産管理についてもあわせて解説いたします

日時 2021年
9月16日(木) 13:00～17:00
9月17日(金) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1891

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 **岡部 雅人氏**
おかべ まさひと

参加料 会員：40,700円(税込)
一般：48,400円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、管財・経理部門のマネージャー・担当者
●固定資産会計の基本を学びたい方

プログラム

●1日目 13:00～17:00

I. 固定資産の会計処理の基本ポイント

- 1) 基準改正のポイント
- 2) 貸借対照表上の区分
 - ① 固定資産の分類
 - ② 固定資産の評価
- 3) 有形固定資産の取得と会計処理
 - ① 取得の態様ごとの会計処理
 - ② 図書の会計処理
 - ③ 会計処理判断事例
- 4) 特定資産の会計処理
- 5) その他の固定資産の会計処理

●2日目 9:30～16:30

- 6) 決算時における会計処理
 - ① 減価償却の方法
 - ② 個別償却とグループ償却
 - ③ 固定資産明細表の注意点
- 7) 固定資産管理のポイント
 - ① 固定資産管理の体制整備
 - ② 固定資産台帳の管理
 - ③ 固定資産台帳と現状把握

II. 固定資産の会計処理の発展ポイント

- 1) 修繕費と資本的支出
- 2) 固定資産の除売却と会計処理
- 3) リース取引の会計処理
- 4) ソフトウェアの会計処理
- 5) 有姿除却等損失
- 6) 有価証券の評価換え

III. まとめと質疑応答

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

学校法人における 事故の法的責任と対策

ね
ら
い

近年の学校事故の多発にともない、紛争や訴訟も増加する傾向にあります。その形態も、学校行事やクラブ活動のみならず、学校内外でのいじめと自殺、不審者による傷害事件、学校施設の瑕疵など非常に多様化し、判例も様々なものが出されるようになってきました。

こうした背景から、学校を管理する部門が果たす役割は重要性を増しており、「何か起こった」場合のリスク管理という観点からも、適切な法律知識を備えておくことは不可欠になっているといえます。

本セミナーでは、学校事故に関わる法的責任と対策のあり方についてわかりやすく解説いたします。また、具体的な事例や判例もまじえ、どうすれば事故が防げたかを検討していただくための場としていただきます。

視聴可能日数

2日間

※下記期間からご希望の連続する2日間(土日含む)をご選択ください。なお、個別の視聴ページ設定のため、お申込みから1週間程度お時間をいただく場合がございます。

開催期間

2021年 8月2日(月)～8月31日(火)

参加料

● 会員：27,500円(税込) ● 一般：35,200円(税込)

講師

吉峯総合法律事務所 弁護士 大井 倫太郎 (おおい りんたろう) 氏

セミナー時間

4時間程度(予定)

■オンラインセミナー受講上の注意事項

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。



一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I ケース研究

※取り上げるケースや紹介する裁判例等を適宜変更する場合があります。

第1 新型コロナウイルス感染症対策

(CASE 1)

部活動で5人以上の生徒が新型コロナウイルス変異株に感染するクラスターが発生し、生徒が入院しました。この場合、学校は賠償責任を負いますか。新型コロナ対策としてどのような点に留意すべきですか。

第2 体育授業(柔道・水泳)中の事故

(CASE 2)

柔道の授業中に生徒同士で技をかけたところ、生徒が畳に頭部を打ち、怪我を負いました。この場合、学校は賠償責任を負いますか。柔道授業中の事故対策としてどのような点に留意すべきですか。

【参考裁判例等】熊本地判H23.1.17(柔道授業中の負傷事故)

(CASE 3)

水泳の授業中に生徒が溺水しました。この場合、学校は賠償責任を負いますか。水泳授業中の事故対策としてどのような点に留意すべきですか。

【参考裁判例等】京都地判H26.3.11(水泳授業中の溺水事故)

第3 校外学習中の事故

(CASE 4)

臨海学習中に異常流に流され、生徒が溺水しました。この場合、学校は賠償責任を負いますか。校外学習中の事故対策としてどのような点に留意すべきですか。

【参考裁判例等】広島地裁福山支判H28.6.22(臨海学習中の溺死事故)

第4 部活動中の事故(熱中症、競技大会中の事故)

(CASE 5)

部活動中に生徒が熱中症に罹患し、救急搬送されました。この場合、学校は賠償責任を負いますか。部活動中の熱中症対策としてどのような点に留意すべきですか。

【参考裁判例等】大阪高判H28.12.22(バドミントン部活動中の熱中症罹患事故)

(CASE 6)

練習中に怪我をしていた生徒を陸上競技大会に出場させたところ、同大会の競技中に負傷しました。この場合、学校は賠償責任を負いますか。競技大会中の事故対策としてどのような点に留意すべきですか。

【参考裁判例等】福岡高判H22.2.4(陸上競技大会における棒高跳び競技中の負傷事故)

第5 自然災害(地震による津波、落雷)による事故

(CASE 7)

大地震により発生した津波により、逃げ遅れた生徒が被災してしまい

ました。この場合、学校は賠償責任を負いますか。自然災害による事故対策としてどのような点に留意すべきですか。

【参考裁判例等】仙台高判H30.4.26(大震災後の津波被災事故)

第6 いじめによる事故

(CASE 8)

いじめを受けた生徒が解離性障害を発症し、その後、自殺しました。この場合、学校は賠償責任を負いますか。いじめ対策としてどのような点に留意すべきですか。

【参考裁判例等】名古屋高判H24.12.25(いじめによる解離性同一性障害・自殺事故)

第7 施設・遊具の瑕疵による事故

(CASE 9)

バレーボール部の部活動終了後、ボールを取ろうとして体育館天井に登った生徒が落下して負傷する事故が起きました。この場合、学校は賠償責任を負いますか。施設・遊具の瑕疵による事故対策としてどのような点に留意すべきですか。

【参考裁判例等】大阪地判H25.7.29(体育館天井からの落下事故)

II 事故防止対策

III 事故後の対応

IV 保護者対応

講師プロフィール

吉峯総合法律事務所
弁護士

おおい りんたろう
大井 倫太郎 氏

一橋大学法学部を卒業。
2002年弁護士登録・吉峯総合法律事務所入所。2007年東京弁護士会常議員、日本弁護士連合会代議員。会社法、株主総会指導、M&A、著作権、人事・労務管理、医療過誤、建築紛争、教育法、刑事法、少年法、公職選挙法などの問題に取り組む。
【著書】『Q&A学校事故対策マニュアル』(明石書店(共著))
【講義】『学校事故の法的責任と対策』(一般社団法人日本経営協会)(特定教育・保育施設等における事故の法的責任と対策)(一般社団法人日本経営協会)

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

Web広報戦略コース

～ 戦略的にWebサイトを使う方法からソーシャルメディア活用まで ～

ね
ら
い

多くの企業や団体がウェブサイトやソーシャルメディアを使った情報発信に重きをおく中で、効果的な活用やリスク回避、効率的な運営・管理、活動の評価等の課題解決に関心が高まっています。

当セミナーでは、インターネットを取り巻くコミュニケーション環境の中で「攻めと守り」のコミュニケーションを実践できるよう事例を交え、わかりやすく解説いたします。

ご参加にあたって技術的な専門知識はいりませんので、広報担当者をはじめとした、社内外の企業コミュニケーションに関わる担当者や、マネージャー、自治体・学校・病院のご担当者の方々にもお役立ていただける内容です。

視聴可能日数

2日間

※下記期間からご希望の連続する2日間（土日含む）をご選択ください。なお、個別の視聴ページ設定のため、お申込みから1週間程度お時間をいただく場合がございます。

開催期間

2021年 5月19日(水)～ 6月18日(金)〈予定〉

参加料

● 会員：27,500円(税込) ● 一般：35,200円(税込)

講師

クロスメディア・コミュニケーションズ株式会社
代表取締役

美奈子・ブレッドスミス氏

セミナー時間

4時間程度〈予定〉

■オンラインセミナー受講上の注意事項

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。



一般社団法人 日本経営協会

プログラム

企業のデジタルメディア戦略と実行支援に携わってきた講師が、デジタルメディアの効果的な活用やコンテンツ制作を円滑に進めるプロセスなどを紹介します。

1. 企業と取り巻くコミュニケーション環境とその変化

ウェブサイト中心から
クロスメディア（ソーシャル）へ

- (1) 企業と取り巻くコミュニケーション環境とその変化
 - ①情報通信やメディアの変化
 - ②個人の発信とその影響
 - ③SDGsと企業の責任
- (2) 企業ウェブサイト活用の変遷と現在
 - ①検索エンジンの進化
 - ②企業ウェブサイト活用の進化
- (3) 多様化するコミュニケーション手法
 - ①写真・動画
 - ②音声
- (4) 企業WEB広報 参考事例

2. 企業のソーシャルメディア活用

- (1) ソーシャルメディアの現在
- (2) 企業のソーシャルメディア活用例
 - ①マーケティング
 - ②顧客対応
 - ③サステナビリティ・CSR
 - ④財務・IR
 - ⑤採用
 - ⑥危機対応
- (3) ソーシャルメディアを効果的に活用するポイント

広報だけでなく、マーケティングや人材採用、CSR活動の参考となる、企業コミュニケーション全般の知識と事例をもとにした実践的な知識を織り交ぜてお話致します。

3. ウェブサイトとソーシャルメディアの運営管理と効果・コスト

- (1) 企業ウェブサイト・ソーシャルメディア運営の課題
 - ①課題の把握と目標設定
 - ②ツール選定とサイトプランの作り方
- (2) 制作管理における慣習と対策
 - ①コンペにおける手順
 - ②要件定義書
 - ③制作会社、代理店への対応方法
 - ④プロジェクトの工程管理と制作物の品質チェック
- (3) ウェブサイトとソーシャルメディアの戦略策定
 - ①目標と効果測定の考え方
 - ②担当者育成と社内連携

講師プロフィール

クロスメディア・コミュニケーションズ(株)
代表取締役

みなこ ぶれっどすミス

美奈子・ブレッドスミス氏

2003年クロスメディア・コミュニケーションズにリサーチャーとして入社。出産・育児を経て2013年に復職後はコンサルタントとしてデジタルメディアを中心とした企業の広報戦略、運用に従事。執行役員を経て、2021年より現職。日本広報学会正会員。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

受講お申込み方法

下記「WEBお申込みの流れ」を参照いただき、お申込みください。また、入力項目「連絡事項」部分に視聴予定の連続した2日間をご入力ください。

【WEBお申込みの流れ】

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ 担当から視聴いただくためのURL及びID、パスワードをメールにてご連絡いたします
視聴選択日となりましたら、ご視聴ください

【セミナーで使用するテキスト・資料類について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、メールでご案内しますURLからダウンロードしてください。
別途、現物（紙）でのご提供は行っておりません。

キャンセルについて

ご視聴いただくにあたる、ID・パスワード発行以降のキャンセルは、30%のキャンセル料が発生いたします。
また、選択視聴期間内に視聴されなかった場合は、100%のキャンセル料が発生いたします。
あらかじめご了承ください。

講師への質問方法

セミナー内容に関する講師へのご質問はメールにて受付いたします。
また、質問可能期間は、選択視聴期間2日目から1週間後までとなります。

■ 複割について ■

オンラインセミナー（「⑫17064」「⑬16939」）についても、複割を適用いたします。オンラインセミナーはWEBでのお申し込みとなりますので、複割の条件を満たす場合のお申込み時については、お手数をおかけしますが、15ページの参加申込書をご利用いただくか、WEBお申込み手続き後に、事務局へご連絡ください。
※15ページ記載と同様、同時でのお申込みに限ります。

学習推奨環境（2021年4月時点）

【パソコン】

- ・ **Windows** OS : Windows8.1以降
ブラウザ : IE11以降／Chrome／Firefox／Edge 各最新版
- ・ **MaxOS** OS : MacOS X v.10.7 以降
ブラウザ : Safari／Chrome／Firefox 各最新版

【スマートフォン】

- ・ **ios(ブラウザ)** OS : IOS 9以降
ブラウザ : Safari 最新版
- ・ **Android(ブラウザ)** OS : Android5.0 以降
ブラウザ : Chrome標準版・最新版

※HTML 5 に対応したブラウザを推奨しています。

※上記の内容はOSのサポート終了などの理由により、予告なく変更される場合があります。あらかじめご了承ください。

学校法人のための経営実務講座のご案内

〔2021年5月～9月開催〕

No.	日程	セミナー名	No.	日程	セミナー名
1-17055	6/11	学校法人における 計算書類の見方と財務分析のすすめ方	7-17061	7/21	学校法人における 不正会計の実態と予防・対応策
2-17056	6/18	学校法人における 内部監査のあり方とすすめ方	8-17062	7/29	学校法人における 中長期収支計画の作成実務
③ 3-17057	③ 6/21～22	初心者のための学校法人会計基礎入門	9-17065	8/3	学校法人における税務実務
④ 3-17066	④ 8/19～20		10-17067	8/25	学校法人における予算編成・管理のすすめ方
4-17058	6/30	学校法人における基本金徹底理解	11-17069	9/16～17	学校法人における 固定資産に関わる会計処理実務
5-17059	7/8～9	学校法人における会計担当者実務	12-17064	8/2～8/31	学校法人における 事故の法的責任と対策
6-17060	7/14	新任事務長のための学校法人会計マスター	13-16939	5/19～6/18	Web広報戦略コース

New!

オンライン

オンライン

クリック

●各講座の詳細内容については、本会ホームページでご覧いただけます。

日本経営協会 学校法人セミナー

Web 検索

■複割について

複割（複数申込割引）：複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,200円（税込）割引いたします。（ただし、同時にお申込みの場合に限ります）

■参加のお申込みとお支払方法（⑫⑬のオンラインセミナーを除く）

参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者（連絡担当者）までお送りします。不着の場合は必ず電話にて確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までをお願いします。

- 振り込み手数料は貴社（団体）にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 万一ご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
- 教材は原則として当日会場にてお渡しします。
- 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては中止・延期させて頂く場合があります。すでにお振込の場合は、全額返金させていただきます。
- 録音録画、撮影等は原則として出来ません。ご了承ください（特記の場合を除く）。

■キャンセルについて（⑫⑬のオンラインセミナーを除く）

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けれます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

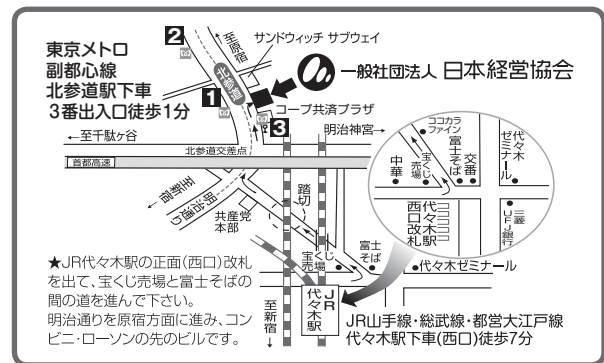
■WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック。
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。

■会場（⑫⑬のオンラインセミナーを除く）

東京・代々木・本会内セミナー室（下図参照）

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL (03) 3403-1891



お申込み・
お問い合わせ先

一般社団法人 日本経営協会
東京本部 企画研修グループ 緒方

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL: 03-3403-1891 URL: <http://www.noma.or.jp/>

FAX: 03-3403-1130 E-mail: tms@noma.or.jp

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 行

FAX (03) 3403-1130

年 月 日

事務局
使用欄 No.

参加申込書

前期号 学校法人経営実務講座

2021年5月～9月
NOMA 東京開催

法人 (学校名)	フリガナ [法人名]	種 別: ☐ 法人本部 ☐ 学校・学園 職員数: 名	ご派遣 責任者 ・ 請求先 名	(ご所属・役職)
	フリガナ [学校名]			(お名前)
所在地	〒 -			(メールアドレス)
	TEL () - FAX () -			
No.	日程	参加者氏名	所属・役職	※該当する□にレ印をお付け下さい。
		フリガナ		☐ 日本経営協会会員
		フリガナ		☐ 一 般
		フリガナ		
		フリガナ		

※本参加申込書をご利用のうえ、同一法人・学校から複数コース・複数名ご参加の場合は、1名につき参加料を2,200円（税込）割引いたします。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 ※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □不要